

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡邊佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	32,643	43,415	47,362
経常利益	(百万円)	2,345	1,788	3,215
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,142	677	1,339
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,357	1,423	1,869
純資産額	(百万円)	35,650	36,998	36,204
総資産額	(百万円)	56,648	77,345	79,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.36	19.00	36.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	28.70	16.14	34.09
自己資本比率	(%)	42.8	32.9	30.9

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.82	16.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第98期に子会社化したSMB United Limited(現社名OSAKI United International Pte.Ltd.)及びその子会社については、第98期においては貸借対照表のみを連結し、第99期第1四半期連結会計期間から損益計算書も連結しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社、SMB United Limitedは、OSAKI United International Pte.Ltd.（以下、OUIという。）に社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景に、依然として厳しい状況にあります。経済環境を巡る不確実性は高く、新政権による景気浮揚が期待されるものの、先行きの懸念が払拭されたわけではありません。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競合も激化し、厳しい状況が続いております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で前連結会計年度に子会社化したOUI及びその子会社の損益計算書を第1四半期連結会計期間より連結したこと等により前年同四半期比33.0%増の434億1千5百万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業で販売価格が低下したことやOUIの寄与が低かったこと、FPD関連装置事業で減益になったこと等により営業利益は前年同四半期比37.7%減の13億2千2百万円、経常利益は受取配当金が増加したものの前年同四半期比23.8%減の17億8千8百万円、四半期純利益は法人税等負担額が増加したこと等により前年同四半期比40.7%減の6億7千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

計測制御機器事業

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、OUIを連結したことにより売上高は増加しました。しかしながら、国内の電力会社向け製品の販売価格の低下、ならびに需要が減少したことを主因として利益は減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比36.5%増の421億2千4百万円、営業利益は前年同四半期比25.6%減の15億3千5百万円となりました。

FPD関連装置事業

当事業は、顧客企業の設備投資抑制による影響が大きく、FPD関連装置、半導体関連装置共に売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期比23.9%減の11億8千1百万円、営業損失は前年同四半期比2億4千万円増加し3億2千2百万円となりました。

不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比0.3%減の3億4千6百万円、営業利益は前年同四半期比5.6%減の1億3千3百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億3千5百万円を含めて表示しております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、有形固定資産が20億9千万円、たな卸資産が15億6千3百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が35億8千9百万円、現金及び預金が9億5千3百万円、流動資産の「その他」が7億4千4百万円、預け金が3億9千9百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して20億6百万円減少し、773億4千5百万円となりました。

負債は、社債が80億円、長期借入金が35億4百万円増加しましたが、短期借入金が120億6千7百万円、流動負債の「その他」が6億6千1百万円、賞与引当金が5億1千3百万円、支払手形及び買掛金が4億9千1百万円、固定負債の「その他」が2億7千5百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して28億円減少し、403億4千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2億4千9百万円、為替換算調整勘定の増加6億3千4百万円、少数株主持分の減少2億7百万円等により、前連結会計年度と比較して7億9千3百万円増加し、369億9千8百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して2.0ポイント増加し、32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は18億3千8百万円でありま

す。

なお、OUIを子会社化したことにより研究開発拠点が増えております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、計測制御機器事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、前連結会計年度に子会社化したOUI及びその子会社について、前連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しておりましたが、第1四半期連結会計期間から損益計算書を連結したことに伴うものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		38,550		4,686		4,768

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,336,000	35,336	
単元未満株式	普通株式 314,684		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		35,336	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	2,900,000		2,900,000	7.52
計		2,900,000		2,900,000	7.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,645	9,692
預け金	2,062	1,663
受取手形及び売掛金	16,259 ₁	12,670 ₁
商品及び製品	3,512	4,261
仕掛品	2,214	2,873
原材料及び貯蔵品	4,349	4,504
その他	3,063	2,319
貸倒引当金	107	131
流動資産合計	41,999	37,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,227	7,956
土地	12,375	12,552
その他（純額）	6,907	8,093
有形固定資産合計	26,511	28,602
無形固定資産		
のれん	3,185	3,120
その他	566	702
無形固定資産合計	3,751	3,823
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	3,660
その他	3,572	3,413
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	7,090	7,066
固定資産合計	37,353	39,492
資産合計	79,352	77,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,823	1 6,332
短期借入金	18,481	6,414
未払法人税等	509	307
賞与引当金	1,419	906
役員賞与引当金	226	86
製品保証引当金	29	24
その他	5,393	4,732
流動負債合計	32,884	18,805
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	3,246	6,750
退職給付引当金	1,318	1,450
役員退職慰労引当金	205	178
負ののれん	780	663
繰延税金負債	2,521	2,584
その他	2,190	1,915
固定負債合計	10,262	21,542
負債合計	43,147	40,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	17,586	17,835
自己株式	1,848	1,849
株主資本合計	25,199	25,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	101
為替換算調整勘定	506	127
その他の包括利益累計額合計	667	26
新株予約権	191	249
少数株主持分	11,481	11,273
純資産合計	36,204	36,998
負債純資産合計	79,352	77,345

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	32,643	43,415
売上原価	23,477	31,464
売上総利益	9,165	11,951
販売費及び一般管理費	7,040	10,628
営業利益	2,125	1,322
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	121	496
負ののれん償却額	117	117
その他	71	147
営業外収益合計	331	783
営業外費用		
支払利息	30	140
為替差損	14	74
その他	65	102
営業外費用合計	110	317
経常利益	2,345	1,788
特別利益		
会員権売却益	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産売却損	18	-
固定資産除却損	59	-
投資有価証券評価損	356	49
会員権評価損	3	-
特別損失合計	438	49
税金等調整前四半期純利益	1,946	1,738
法人税、住民税及び事業税	359	467
法人税等調整額	69	540
法人税等合計	428	1,008
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517	730
少数株主利益	374	53
四半期純利益	1,142	677

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,517	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	59
為替換算調整勘定	17	633
その他の包括利益合計	159	693
四半期包括利益	1,357	1,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	1,370
少数株主に係る四半期包括利益	369	52

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	134百万円	79百万円
支払手形	52	33

2 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Applied Meters,a.s.	74百万円	Applied Meters,a.s. 76百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,496百万円	1,613百万円
のれんの償却額		287
負ののれんの償却額	117	117

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	213	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年8月17日開催の取締役会決議に基づき、8月18日に自己株式の取得を行いました。この取得などにより、自己株式は当第3四半期連結累計期間において1,343百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末では1,848百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	213	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

注記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,829	1,552	261	32,643		32,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20		85	106	106	
計	30,850	1,552	347	32,750	106	32,643
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	2,065	81	141	2,125		2,125

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,100	1,055	260	43,415		43,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	125	85	235	235	
計	42,124	1,181	346	43,651	235	43,415
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	1,535	322	133	1,347	24	1,322

(注) セグメント利益又は損失()の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

注記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円36銭	19円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,142	677
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,142	677
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,439	35,649
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円70銭	16円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,380	6,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	213百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。